

(第2回) 契約変更の内容

|                                     |  |
|-------------------------------------|--|
| 契 約 変 更 年 月 日                       | 令和 6 年 1 1 月 2 6 日   |
| 契 約 業 者 名                           | (株) 日本海コンサルタント   |
| 契 約 業 者 の 住 所                       | 金沢市泉本町 2 - 1 2 6   |
| 業 務 の 名 称                           | 令和 6 年度梯川改修（荒木田地区）墓地再算定等業務   |
| 業 務 場 所                             | 石川県小松市荒木田町及び軽海町地先  |
| 業 種 区 分                             | 補償関係コンサルタント業務  |
| 業 務 概 要<br><br>(変更した内容について<br>記述する) | 付帯工作物の調査及び算定（再算定）住宅敷地C 3 戸<br>付帯工作物の調査及び算定（再算定）工場等の敷地 1 箇所<br>通損算定（再算定）移転雑費 4 世帯 |
| 履 行 期 間 (自)                         | 令和 6 年 4 月 1 6 日   |
| 履 行 期 間 (至)                         | 令和 6 年 1 1 月 2 9 日   |
| 変 更 前 の 契 約 金 額                     | 9, 6 8 0, 0 0 0 円 (税込み)  |
| 変 更 金 額                             | + 6 9 3, 0 0 0 円 (税込み)   |
| 変 更 後 の 契 約 金 額                     | 1 0, 3 7 3, 0 0 0 円 (税込み)  |
| 変 更 理 由                             | 用地調査等業務請負契約書第 1 9 条（仕様書等又は業務に関する指示の変更）<br>に基づく変更<br>業務数量が確定したため、設計数量を変更するものである   |

## (第1回) 契約変更の内容

|                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| 契 約 変 更 年 月 日                       | 令和 6 年 9 月 2 0 日  |
| 契 約 業 者 名                           | (株) 日本海コンサルタント  |
| 契 約 業 者 の 住 所                       | 金沢市泉本町 2 - 1 2 6  |
| 業 務 の 名 称                           | 令和 6 年度梯川改修 (荒木田地区) 墓地再算定等業務  |
| 業 務 場 所                             | 石川県小松市荒木田町及び軽海町地先   |
| 業 種 区 分                             | 補償関係コンサルタント業務   |
| 業 務 概 要<br><br>(変更した内容について<br>記述する) | 工期の変更   |
| 履 行 期 間 (自)                         | 令和 6 年 4 月 1 6 日  |
| 履 行 期 間 (至)                         | 令和 6 年 1 1 月 2 9 日  |
| 変 更 前 の 契 約 金 額                     | 9, 6 8 0, 0 0 0 円 (税込み)   |
| 変 更 金 額                             | ± 0 円 (税込み)   |
| 変 更 後 の 契 約 金 額                     | 9, 6 8 0, 0 0 0 円 (税込み)   |
| 変 更 理 由                             | 用地調査等業務請負契約書第 2 3 条 (受注者の請求による履行期限の延長) に<br>基づく変更<br>本業務については、令和 6 年 4 月 1 5 日に契約締結後、鋭意作業を実施して<br>きたところであるが、令和 6 年能登半島地震により災害対応に応援要請があっ<br>たことにより、当初予定より少ない人数で作業にあたらざるを得なくなった。<br>上記のことについて、用地調査等請負契約書第 2 3 条に基づき、履行期限延<br>期届が請求されたところである。本件に関し、受注者の責めに帰するところ<br>はなく、必要と求めるため、工期を延期するものである。 |